

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

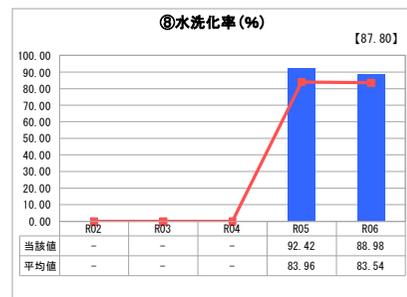
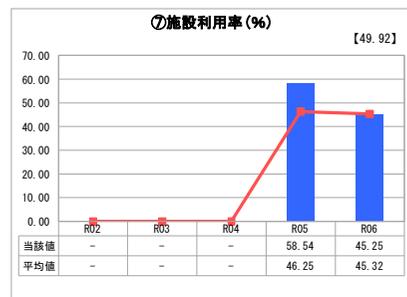
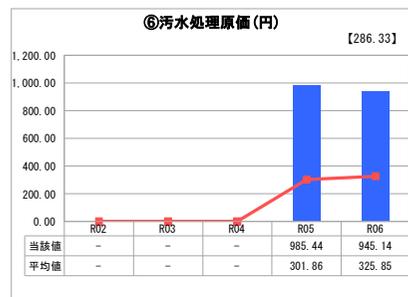
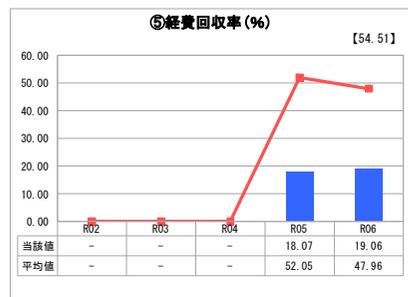
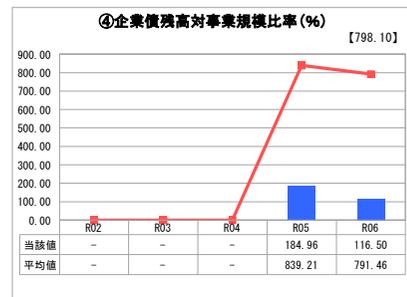
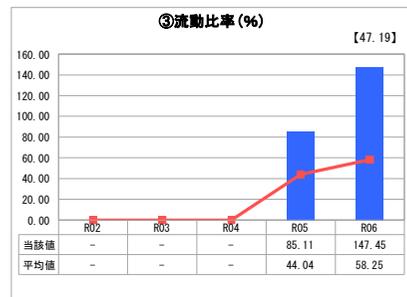
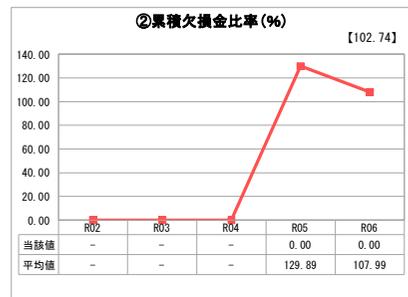
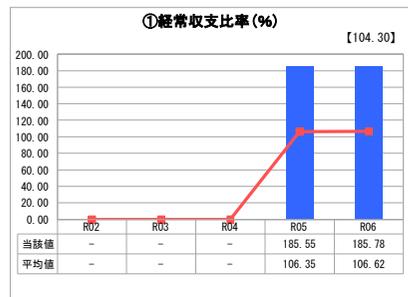
岩手県 陸前高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	91.54	3.52	90.51	3,410

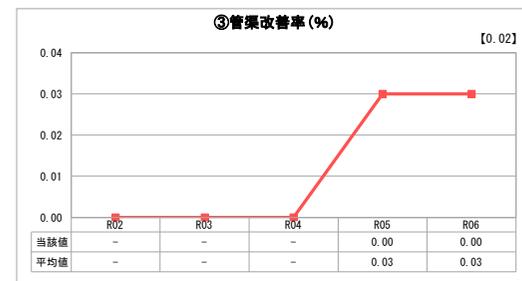
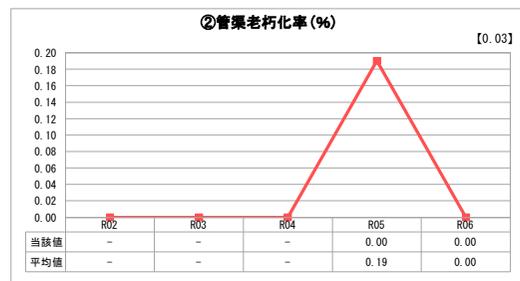
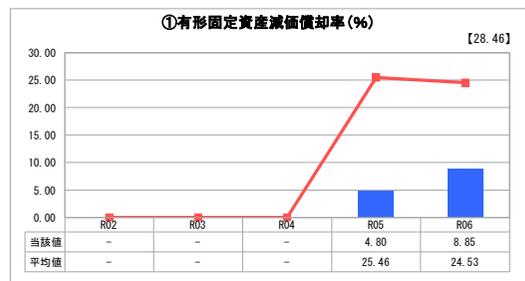
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,226	231.94	74.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
599	0.39	1,535.90

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
類似団体の平均値より良好であるが、収入の多くが一般会計補助金であり、経営改善が必要である。
- ② 累積欠損金比率（欠損金は発生していない。）
- ③ 流動比率  
類似団体の平均値より良好であり、100%を超えているため、一般会計補助金等の適正化を図る必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
拡張工事が終了し新規借入を抑制しているため、企業債残高が減少傾向で推移している。
- ⑤ 経費回収率  
前年度に引き続き100%を大きく下回り、一般会計補助金等の使用料収入以外の収入で経費を賄っているため、経費削減と使用料体系の改定が必要となっている。
- ⑥ 汚水処理原価  
類似団体より平均値の約3倍の水準となっており、人口減少による使用水量の減少が見込まれるため、更なる経営改善が必要である。
- ⑦ 施設利用率  
類似団体と同程度の水準となっており、処理施設規模は適正となっている。
- ⑧ 水洗化率  
人口減少により、昨年度より若干減少している。今後も広報等による啓発活動を行う。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
令和5年度が法適用初年度であることから、数値は低いものとなるが、長寿命化等の資産管理を適切に行うことで、老朽化対策を行って行く必要がある。
- ② 管渠老朽化率  
管渠は、整備後30年に近くなるものがあるが、耐用年数を越えたものは無い。
- ③ 管渠改善率  
耐用年数を越えた管渠や、漏水した管渠が無いことから、更新事業は行なわなかったが、適切な時期に更新又は長寿命化に向けた修繕を行って行く必要がある。

### 全体総括

農業集落排水事業は、津波被害からの復旧を含め一段落したことから、今後は維持管理が主な業務となる。継続して安定したサービスを提供し、健全経営を続けていくためには、経費の削減はもとより、既存住宅への接続促進、水洗化率の向上の取り組みを行う必要がある。

また、使用料収入が人口減少などの影響により、毎年減少していることから、農業集落排水事業の廃止を含め事業の在り方を再度検討し、健全かつ効率的な運営を行っていく必要がある。

令和5年度からは、地方公営企業法を適用し、公営企業会計による会計処理を行なっている。今後は前年の経営状況を比較し、要因分析を行ない、経営に反映させていくものとする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。